

沖縄県の財務書類 (概要版)

令和2年度決算

令和4年3月

沖縄県総務部財政課

令和2年度決算「沖縄県の財務書類（一般会計等）」のポイント

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの
 ・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

■ 資産

- ・ 2兆2,303億円
- ・ 前年度から231億円増加

<主な増減>

- 事業用資産の増加
→ 主に漁業実習船、高等学校校舎の改築により資産が増加したため
- インフラ資産の増加
→ 主に道路関係の土地及び工作物の新規取得により資産が増加したため

■ 負債

- ・ 7,749億円
- ・ 前年度から11億円減少

<主な増減>

- 地方債の減少
→ 主に臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
固定資産	21,895	21,660	235
有形固定資産	20,144	20,008	136
事業用資産	9,510	9,319	191
減価償却累計額	△ 2,733	△ 2,609	△ 124
インフラ資産	23,632	23,269	363
減価償却累計額	△ 10,338	△ 10,049	△ 289
物品	545	546	△ 1
減価償却累計額	△ 473	△ 469	△ 4
無形固定資産	52	54	△ 2
投資その他の資産	1,699	1,599	100
投資及び出資金	385	395	△ 10
長期貸付金等	265	258	7
投資損失引当金等	△ 60	△ 49	△ 11
基金	1,109	994	115
流動資産	408	412	△ 4
現金預金	164	150	14
未収金	20	13	7
短期貸付金等	13	21	△ 8
基金	211	229	△ 18
資産合計	22,303	22,072	231
固定負債	6,904	6,834	70
地方債	5,334	5,316	18
長期未払金	1	3	△ 2
退職手当引当金等	1,568	1,516	52
流動負債	845	925	△ 80
1年内償還予定地方債	644	721	△ 77
未払金等	47	49	△ 2
賞与等引当金	155	155	0
負債合計	7,749	7,760	△ 11
純資産合計	14,554	14,313	241
負債・純資産合計	22,303	22,072	231

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
経常費用	7,046	5,949	1,097
業務費用	3,651	3,345	306
人件費	2,084	2,053	31
物件費等	1,506	1,241	265
その他の業務費用	61	51	10
移転費用	3,395	2,604	791
補助金等	2,833	2,026	807
社会保障給付	341	329	12
他会計への繰出金等	222	249	△ 27
経常収益	280	318	△ 38
使用料及び手数料	155	160	△ 5
その他	125	159	△ 34
純経常行政コスト	6,767	5,631	1,136
臨時損失	43	25	18
災害復旧事業費	2	13	△ 11
その他	41	12	29
臨時利益	5	33	△ 28
純行政コスト	6,805	5,622	1,183

行政サービスの提供でどれだけの「費用（支出等）」と「収益（収入等）」が発生したかを示すもの

■ 純行政コスト

- ・ 6,805億円
- ・ 前年度から1,183億円増加

<主な増減>

- 主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連に伴う移転費用の補助金等及び業務費用の物件費等が増加したため

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	14,313	14,067	246
純行政コスト(△)	△ 6,805	△ 5,622	△ 1,183
財源	7,053	5,855	1,198
税収等	4,095	3,991	104
国県等補助金	2,958	1,864	1,094
本年度差額	249	233	16
その他の変動要因	△ 7	13	△ 20
本年度純資産変動額	241	246	△ 5
本年度末純資産残高	14,554	14,313	241

■ 純資産

- ・ 1兆4,554億円
- ・ 前年度から241億円増加

<主な増減>

- 新型コロナウイルス感染症対策関連費用により、昨年度より純行政コストが増加したが、国県等補助金も増加し、「財源」が「純行政コスト」を上回ったため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 150万円 (149万円)	負債 52万円 (52万円)
	純資産 98万円 (97万円)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出
- [R3.1.1住民基本台帳人口: 約149万人]

■ 県民一人当たりの行政コスト

46万円 (38万円)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

■ 純資産比率

65.3% (64.8%)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

- 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
- 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

55.8% (54.9%)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{減価償却累計額資産合計}}{\text{償却資産取得額}}$$

- 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出
- 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

統一的な基準による財務書類について①

概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としてること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

統一的な基準による財務書類について②

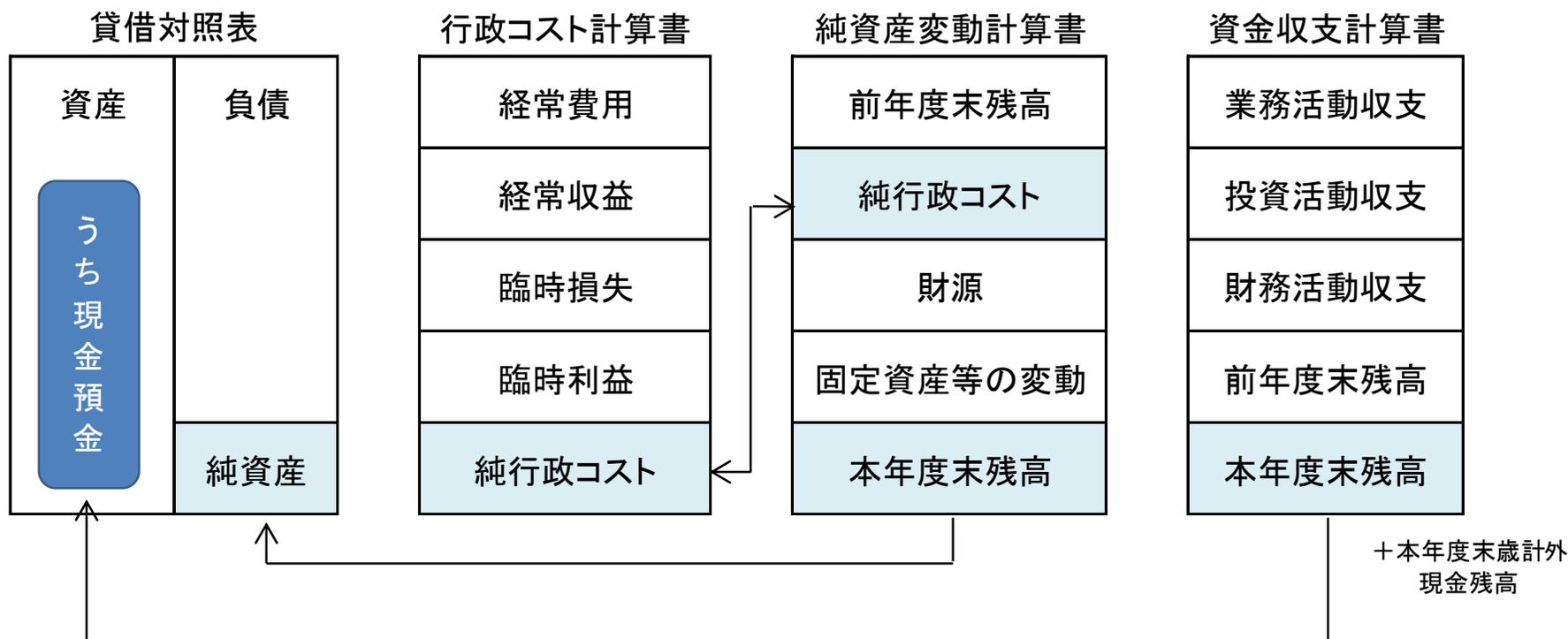
財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上)
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分(①業務(行政サービス)活動、②投資(社会資本等)活動、③財務活動)で表示したもの。

統一的な基準による財務書類について③

【財務書類4表構成の相互関係】



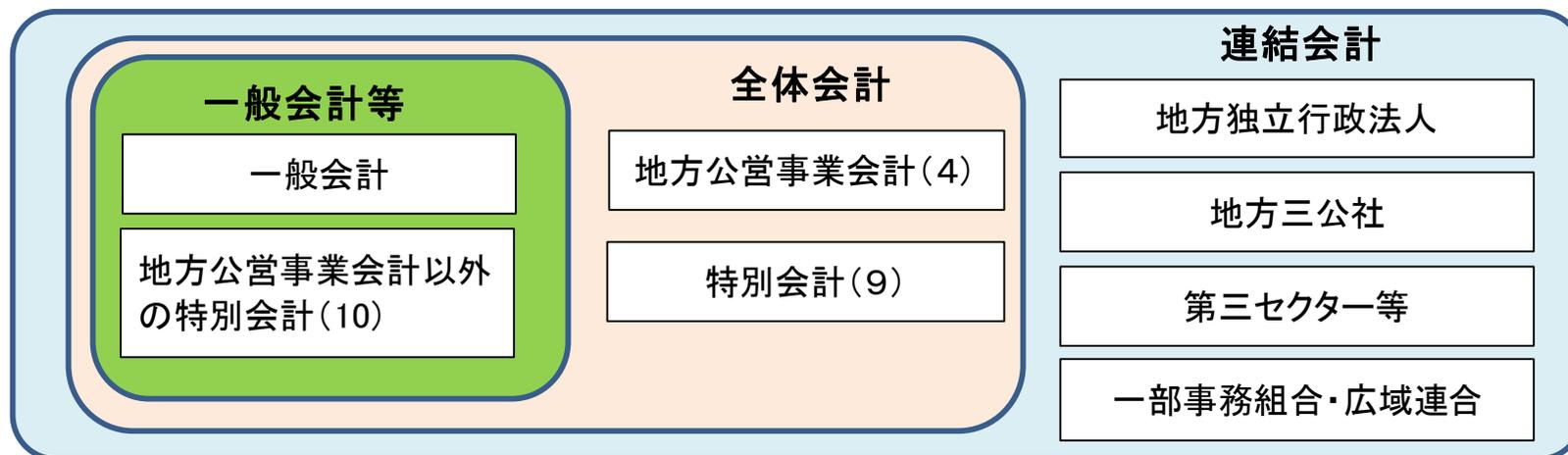
- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類について④

財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計(10特別会計)からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計(病院、水道、工業用水道、流域下水道(R2から))、他9特別会計(※国民健康保険事業特別会計はH30から)を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



令和2年度財務書類（一般会計等）①

【貸借対照表】

・令和2年度末の資産合計は2兆2,303億円、負債は7,749億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆4,554億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆1,895億円のうち主な資産として、事業用資産が6,777億円、インフラ資産が1兆3,294億円となっており、流動資産が408億円となっている。

・前年度と比較して、資産は231億円の増加、負債は10億円減少となっている。これは、主に老朽化による減価償却累計額の増（資産価値の減少）を、事業用資産（漁業実習船、高等学校校舎の改築）及びインフラ資産（主に道路、漁港・港湾）の新規取得等による増が上回ったためである。負債については、主に臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R2金額	R1金額	増減	科目名	R2金額	R1金額	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,189,505	2,165,995	23,510	固定負債	690,377	683,447	6,930
有形固定資産	2,014,368	2,000,762	13,606	地方債	533,434	531,614	1,820
事業用資産	677,731	671,015	6,716	長期未払金	143	256	△113
インフラ資産	1,329,444	1,322,047	7,397	退職手当引当金	144,608	141,282	3,326
物品	7,193	7,699	△506	損失補償等引当金	3,929	1,283	2,646
無形固定資産	5,205	5,371	△166	その他	8,264	9,011	△747
投資その他の資産	169,932	159,862	10,070	流動負債	84,535	92,513	△7,978
投資及び出資金	38,539	39,533	△994	1年内償還予定地方債	64,412	72,084	△7,672
投資損失引当金	△5,786	△4,755	△1,031	未払金	110	189	△79
長期延滞債権	5,440	5,769	△329	未払費用	-	-	-
長期貸付金	20,776	19,718	1,058	前受金	-	-	-
基金	110,929	99,436	11,493	前受収益	-	-	-
その他	241	323	△82	賞与等引当金	15,451	15,532	△81
徴収不能引当金	△206	△161	△45	預り金	3,806	3,931	△125
流動資産	40,778	41,222	△444	その他	757	777	△20
現金預金	16,406	15,024	1,382	負債合計	774,913	775,960	△1,047
未収金	1,988	1,255	733	純資産合計	1,455,370	1,431,258	24,112
短期貸付金	1,179	2,103	△924	負債及び純資産合計	2,230,283	2,207,217	23,066
基金	21,112	22,862	△1,750				
棚卸資産	-	-	-				
その他	109	1	108				
徴収不能引当金	△16	△22	6				
資産合計	2,230,283	2,207,217	23,066				

資産とは、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等です。

固定資産とは、長期(1年超)にわたり保有する資産です。

事業用資産とは、県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産で、インフラ資産とは、道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。

流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

負債とは、将来返済する義務のことです。

固定負債とは、1年を超えて支払い時期が到来する負債です。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

※純資産の増加は、過去及び現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

令和2年度財務書類（一般会計等）②

【行政コスト計算表】

- ・本県の行政サービスに係る経常費用は7,046億円、経常収益は280億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は6,767億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（43億円－5億円）を加えた純行政コストは6,805億円となっている。
- ・前年度と比較して、純経常行政コストは1,136億円、純行政コストは1,183億円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連により、補助金等（807億円）の移転費用及び物件費等（265億円）の業務費用が増加したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R2金額	R1金額	増減
経常費用	704,644	594,923	109,721
業務費用	365,099	334,533	30,566
人件費	208,393	205,254	3,139
物件費等	150,634	124,141	26,493
その他の業務費用	6,072	5,138	934
移転費用	339,545	260,390	79,155
補助金等	283,251	202,557	80,694
社会保障給付	34,082	32,890	1,192
他会計への繰出金	21,722	22,674	△952
その他	489	2,269	△1,780
経常収益	27,982	31,841	△3,859
使用料及び手数料	15,469	15,964	△495
その他	12,513	15,877	△3,364
純経常行政コスト	676,661	563,082	113,579
臨時損失	4,306	2,456	1,850
災害復旧事業費	237	1,276	△1,039
資産除売却損	352	197	155
投資損失引当金繰入額	1,048	524	524
損失補償等引当金繰入額	2,646	449	2,197
その他	23	10	13
臨時利益	512	3,345	△2,833
資産売却益	512	3,345	△2,833
その他	-	-	-
純行政コスト	680,455	562,192	118,263

経常費用は、人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金等・社会保障給付等の移転費用を合わせて算定します。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

純経常行政コストは、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定します。

純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）は、純経常行政コストに、臨時に発生する損失、利益を加味して算定します。

令和2年度財務書類（一般会計等）③

【純資産変動計算書】

・純資産変動額は+241億円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連費用により、昨年度より純行政コストが増加したが、国県等補助金も増加し、「財源」が「純行政コスト」を上回ったためである。それにより、本年度末の純資産残高は、1兆4,554億円となっている。

会計：一般会計等 (単位：百万円)

科目名	R2合計	R1合計	差額
前年度末純資産残高	1,431,258	1,406,706	24,552
純行政コスト(△)	△680,455	△562,192	△118,263
財源	705,313	585,477	119,836
税収等	409,487	399,074	10,413
国県等補助金	295,827	186,403	109,424
本年度差額	24,858	23,284	1,574
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△950	621	△1,571
無償所管換等	263	△103	366
その他	△58	749	△807
本年度純資産変動額	24,112	24,552	△440
本年度末純資産残高	1,455,370	1,431,258	24,112

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

有価証券等の評価差額（資産額の再評価による損益）をいいます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等をいいます。

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産等の変動をいいます。

令和2年度財務書類（一般会計等）④

【資金収支計算書】

・業務活動収支は、移転費用支出の増加があったものの、国県等補助金収入の増加もあり、前年度から改善し333億円（前年度323億円）、投資活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し△252億円（前年度△140億円）、財務活動収支は、減収補填債の発行収入が増加したことにより前年度から改善し△66億円（前年度△205億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は15億円となった。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R2金額	R1金額	増減	科目名	R2金額	R1金額	増減
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務支出	681,661	572,705	108,956	投資活動支出	148,037	87,663	60,374
業務費用支出	342,116	312,315	29,801	公共施設等整備費支出	58,779	51,264	7,515
人件費支出	205,149	203,901	1,248	基金積立金支出	23,316	16,154	7,162
物件費等支出	105,589	79,550	26,039	投資及び出資金支出	-	569	△569
支払利息支出	2,762	3,378	△616	貸付金支出	65,943	19,675	46,268
その他の支出	28,617	25,486	3,131	その他の支出	-	-	-
移転費用支出	339,545	260,390	79,155	投資活動収入	122,840	73,622	49,218
補助金等支出	283,251	202,557	80,694	国県等補助金収入	42,858	34,179	8,679
社会保障給付支出	34,082	32,890	1,192	基金取崩収入	13,573	17,189	△3,616
他会計への繰出支出	21,722	22,674	△952	貸付金元金回収収入	65,848	18,753	47,095
その他の支出	489	2,269	△1,780	資産売却収入	561	3,500	△2,939
業務収入	715,123	605,626	109,497	その他の収入	-	-	-
税金等収入	434,294	422,718	11,576	投資活動収支	△25,197	△14,041	△11,156
国県等補助金収入	252,857	151,582	101,275	【財務活動収支】			
材料及び手数料収入	15,490	15,971	△481	財務活動支出	72,921	76,402	△3,481
その他の収入	12,481	15,355	△2,874	地方債償還支出	72,081	74,989	△2,908
臨時支出	237	1,276	△1,039	その他の支出	840	1,413	△573
災害復旧事業費支出	237	1,276	△1,039	財務活動収入	66,332	55,867	10,465
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	66,229	54,903	11,326
臨時収入	112	642	△530	その他の収入	103	963	△860
業務活動収支	33,336	32,287	1,049	財務活動収支	△6,590	△20,536	13,946
				本年度資金収支額	1,549	△2,290	3,839
				前年度末資金残高	11,154	13,443	△2,289
				本年度末資金残高	12,703	11,154	1,549

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。
【支出】職員給料の支払いや物品の購入、補助金等
【収入】税金や国等からの補助金

【臨時支出・収入】臨時的に発生した資金収支

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。
【支出】社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出
【収入】国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支のことをいいます。
【支出】地方債の償還や借入金の返済
【収入】地方債の発行、銀行からの借入

指標等による分析①

- 財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
- 指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合(受益者負担比率)

指標等による分析②

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和2年度決算ベース）】

1 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：163.3万円、H29：153.3万円、H30：149.0万円、R1：149.0万円と減少傾向にありましたが、R2：150.1万円と前年度より1.1万円増加しました。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (223,028,276万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,484人)}} = 150.1\text{万円}$$

2 歳入対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

本県では、H28：3.05年、H29：2.90年、H30：2.90年、R1：2.95年と3年前後で推移していましたが、R2：2.44年と減少しました。

$$\text{歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (2,230,283百万円)}}{\text{歳入合計 (915,560百万円)}} = 2.44\text{年}$$

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。

本県では、H28：52.2%、H29：53.2%、H30：54.0%、R1：54.9%、R2：55.8%と増加傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,307,043百万円)}}{\text{有形固定資産合計 (2,014,368百万円)} - \text{土地等非償却資産 (979,034百万円)} + \text{減価償却累計額 (1,307,043百万円)}} = 55.8\%$$

4 純資産比率

総資産に対する純資産（資産－負債）の割合であり、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

本県では、H28：65.7%、H29：64.3%、H30：64.0%、R1：64.8%、R2：65.3%と65%前後で推移しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (1,455,370百万円)}}{\text{資産合計 (2,230,283百万円)}} = 65.3\%$$

指標等による分析③

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和2年度決算ベース）】

5 住民一人当たり負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：56.0万円、H29：54.8万円、H30：53.7万円、R1：52.4万円、R2：52.2万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たり} = \frac{\text{負債合計 (77,491,285万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,484人)}} = 52.2 \text{万円}$$

7 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、行政活動の効率性を見ることができます。

本県では、H28：40.6万円、H29：39.7万円、H30：39.0万円、R1：37.9万円と減少傾向にありましたが、R2：45.8万円と前年度より7.9万円増加しました。

$$\text{住民一人当たり} = \frac{\text{純行政コスト (68,045,548万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,484人)}} = 45.8 \text{万円}$$

6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。

本県では、H28：6,179百万円、H29：14,550百万円、H30：20,036百万円、R1：20,589百万円、R2：20,644百万円と増加傾向にあります。

$$\text{基礎的財政} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{収支} \end{array} = \begin{array}{l} \text{（支払利息支出を除く）} \\ \text{（36,098百万円）} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{（基金を除く）} \\ \text{（▲15,454百万円）} \end{array} = 20,644 \text{百万円}$$

8 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

本県では、H28：5.4%、H29：6.1%、H30：5.2%、R1：5.4%と5～6%台で推移していましたが、R2：4.0%と4%台に減少しました。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (27,982百万円)}}{\text{経常費用 (704,644百万円)}} = 4.0\%$$

指標等による分析④

【指標による他県等比較（令和元年度決算ベース）】

- 1 総務省HP公表（令和4年3月）の「令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を集計
（参考）総務省HPリンク先：https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO1_chihou_zaimusyorui.html
- 2 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（12県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均
- 3 基礎的財政収支は、単純平均。それ以外の指標は加重平均

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県		説明
					全国順位	
【資産の状況】						
1 住民一人当たり資産額	125.0万円	144.6万円	175.6万円	149.0万円	16	・住民一人当たり資産額は、九州平均と同程度となっているが、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。
2 歳入額対資産比率	2.60年	2.91年	2.85年	2.95年	14	・歳入額対資産比率は、九州及び類似団体平均値と同程度となっている。 ・有形固定資産減価償却率は、九州平均と同程度、全国及び類似団体平均を下回っている。
3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	59.6%	55.2%	57.1%	54.9%	32	・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
【資産と負債の比率】						
4 純資産比率	32.3%	35.0%	38.7%	64.8%	2	・純資産比率については、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

指標等による分析⑤

【指標による他県等比較（令和元年度決算ベース）】

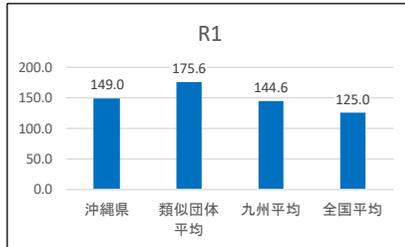
各種財政指標		全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国 順位	説明
【負債の状況】							
5	住民一人当たり負債額	84.7万円	94.0万円	107.6万円	52.4万円	45	・一人当たり負債額は、全国、九州及び類似団体平均値を下回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
6	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	22,541百万円	△1,963百万円	12,074百万円	20,589百万円	11	・基礎的財政収支は、全国平均値を下回っているものの、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、業務支出のうち、物件費等支出が増加したことや、投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支の赤字額が減少したことによる。
【行政コストの状況】							
7	住民一人当たり行政コスト	31.8万円	34.4万円	41.6万円	37.9万円	20	・住民一人当たり行政コストは、全国平均、九州平均を上回っているものの、類似団体平均値を下回っている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、人件費の割合が約35%、次いで補助金等が約34%、物件費等が約21%となっている。
【受益者負担の状況】							
8	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	4.4%	4.1%	4.0%	5.4%	5	・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。

指標等による分析⑥

【指標による他県等比較（令和元年度決算ベース）】

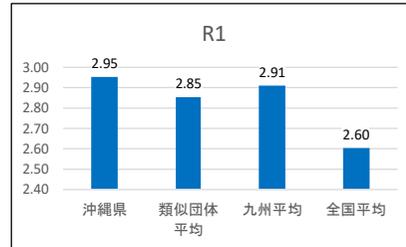
1 住民一人当たり資産額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	149.0	175.6	144.6	125.0



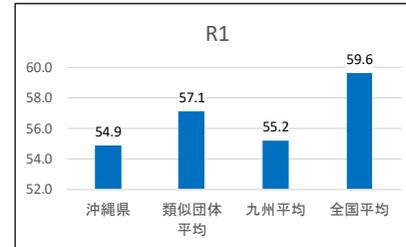
2 歳入額対資産比率(年)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	2.95	2.85	2.91	2.60



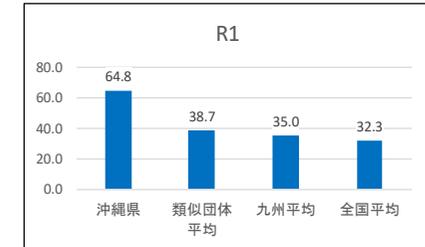
3 有形固定資産減価償却率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	54.9	57.1	55.2	59.6



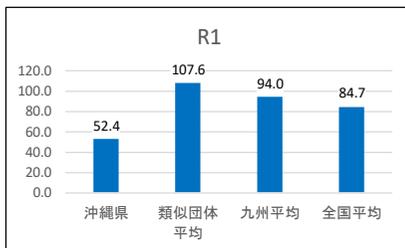
4 純資産比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	64.8	38.7	35.0	32.3



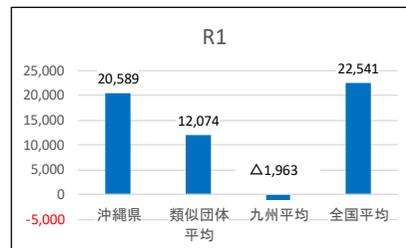
5 住民一人当たり負債額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	52.4	107.6	94.0	84.7



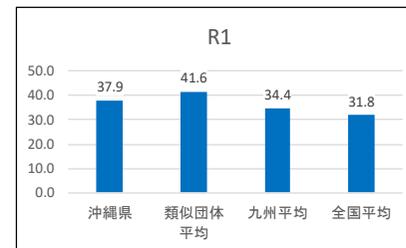
6 基礎的財政収支(百万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	20,589	12,074	△1,963	22,541



7 住民一人当たり行政コスト(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	37.9	41.6	34.4	31.8



8 受益者負担比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R1	5.4	4.0	4.1	4.4

